



日本銀行のレポートから

日本銀行は、1月、4月、7月、10月の政策委員会・金融政策決定会合において、先行きの経済・物価見通しや上振れ・下振れ要因を詳しく点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理した「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）を決定し、公表しています。また、展望レポートの内容を、より幅広い読者に伝えるための取り組みとして、そのポイントをイラストとともに簡潔に整理した資料（ハイライト）を公表しています。本稿では、2023年4月の展望レポート（基本的見解は4月28日、背景説明を含む全文は5月1日公表）のハイライトをご紹介します。

*全文は、日本銀行ホームページに掲載されていますので、ご関心のある方は、ぜひそちらもご参照ください。

<https://www.boj.or.jp/mopo/outlook/index.htm>



「経済・物価情勢の展望」（展望レポート・ハイライト）

2023年4月



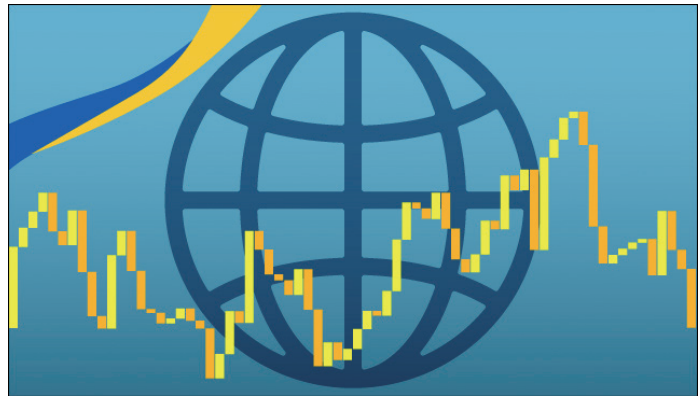
日本経済は
緩やかに回復していく

日本経済は、これまでの資源高や海外経済の回復の鈍さにより下押しされますが、消費の増加などに支えられて、緩やかに回復していきます。



物価は減速したあと
再び緩やかに上昇していく

消費者物価の前年比は、輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響が低下し、今年度半ばにかけて減速します。その後は、経済が改善し、賃金上昇率も高まるもとで、再び緩やかに上昇していきます。



海外の経済・物価動向など 不確実性は高く、市場動向に注意

海外の経済・物価動向、ウクライナ情勢の展開や資源価格の動向など日本経済を巡る不確実性はきわめて高い状況です。また、金融・為替市場の動向と日本経済・物価への影響にも十分注意を払う必要があります。



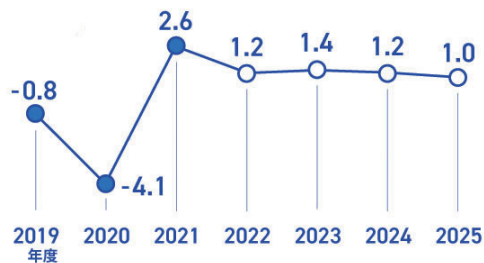
強力な金融緩和を継続する

日本銀行は、内外の経済や金融市場を巡る不確実性がきわめて高い中、経済・物価・金融情勢に応じて機動的に対応しつつ、粘り強く金融緩和を継続していくことで、賃金の上昇を伴う形で、二つの「物価安定の目標」を持続的・安定的に実現することを目指していきます。

政策委員の経済・物価見通し

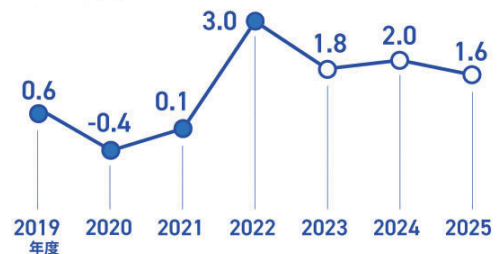
実質 GDP

前年比 (%)



消費者物価指数（除く生鮮食品）

前年比 (%)



(注) ●は実績値、○は見通しです。